職員記入欄

区分

改良

一般・特目

築

EV

区

市住・県住

ポイント方式住宅 入居申込書（令和7年5月募集） ※裏面も必ず記入してください

令和7年　　月　　日

（あて先）神戸市長

入居申込案内書の掲載事項を了承のうえ、以下のとおり申込みます。
この申込書の記載内容について、申込受付後の変更ができないことを了承しました。
この申込書に虚偽や事実と異なる事項が記載されている場合、必要事項の記載漏れなど不備がある場合は、申込を無効とされても異議を申し立てません。

ポイント方式住宅 申込番号 〔1番～90番〕	P－

「入居申込案内書」に掲載の「ポイント方式申込書の書き方」をご参照の上 お間違いのないよう、ご記入ください。

収入分類

収入種類	課税対象区分 No.	課税対象区分 収入種類	非課税対象区分 No.	非課税対象区分 収入種類	非課税対象区分 No.	非課税対象区分 収入種類
給与収入	1	給与収入	4	仕送り収入	14	特別障害者手当
	2	日雇い	5	労災保険手当	15	特別障害給付金
	3	その他手当	6	雇用保険手当	16	福祉手当
			7	高年齢雇用継続基本給付金	17	在日外国人等福祉給付金
			8	育児休業基本給付金	18	医療特別手当
			9	児童扶養手当	19	障害補償費（1級）
			10	特別児童扶養手当	20	障害補償費（2級）
			11	傷病手当金	21	障害補償費（3級）
			12	障害児童福祉手当	22	遺族補償費
			13	重度障害者特別給付金	23	その他（手当・給付金）
年金収入	24	老齢年金	28	老齢福祉年金	32	障害恩給
	25	老齢恩給	29	遺族年金	33	労災保険年金
	26	年金基金	30	障害年金	34	その他（年金）
	27	その他（年金）	31	遺族恩給		
事業収入（所得）	35	事業所得				
	36	個人年金				
	37	不動産所得				
	38	配当利子所得				
	39	その他（事業）				
その他収入	41	シルバー配分金				

✔ 印の記入がない場合はポイントの配点がされません。

申込世帯の収入の有無　□ 1 収入あり　□ 2 収入なし

申込名義人

神戸市内に住んでいますか　□ 1 はい　□ 2 いいえ

現住所　〒　　－

携帯番号　　－　　－

電話番号　　－　　－

（携帯番号・電話番号は、日中連絡可能な番号をご記入ください）

（　　様方）

現住宅種別
□ 1 民間賃貸住宅　□ 2 公社・UR（旧公団）住宅
□ 3 市営住宅　□ 4 県営住宅　※多世代の近居申込ですか（ □ はい □ いいえ ）
□ 5 持家（ □ 売却又は名義変更予定 □ 解体予定 □ 申込世帯以外の親族名義 □ 土砂災害特別警戒区域内 ）
□ 9 その他（　　）

神戸市内に勤めていますか　□ 1 はい　□ 2 いいえ

同居しようとする親族

	フリガナ / 氏名	性別	続柄	続柄コード	生年月日（和暦）	年齢	手帳等の種類（等級） 身体障害者手帳	療育手帳（知的障害）	精神障害者保健福祉手帳	障害年金	車椅子常用	控除の種類 寡婦	控除の種類 ひとり親
申込名義人	①	男・女	本人	01	T S H R ・ ・		1・2・3 4・5・6	A・B1・B2	1・2・3	1・2	有	有	有
同居しようとする親族	②	男・女			T S H R ・ ・		1・2・3 4・5・6	A・B1・B2	1・2・3	1・2	有	有	有
	③	男・女			T S H R ・ ・		1・2・3 4・5・6	A・B1・B2	1・2・3	1・2	有	有	有
	④	男・女			T S H R ・ ・		1・2・3 4・5・6	A・B1・B2	1・2・3	1・2	有	有	有
	⑤	男・女			T S H R ・ ・		1・2・3 4・5・6	A・B1・B2	1・2・3	1・2	有	有	有
別居扶養		男・女			T S H R ・ ・		1・2・3 4・5・6	A・B1・B2	1・2・3	1・2			

収入種類	年間総収入金額（事業等の場合は所得金額） 課税対象区分 No.	課税対象区分 金額（年間）	非課税対象区分 No.	非課税対象区分 金額（年間）
給与収入		円		円
年金収入		円		円
事業収入（所得）		円		
その他収入		円		

※ 世帯人数が6人以上で記入欄が足りない方は、同じ内容を記入した別紙を添付してください。

※ 現住所以外の場所へ書類等の送付を希望される場合は、下記に送付先をご記入ください。

書類等送付先住所　〒　　－

（　　様方）

裏面も必ず記入してください

（結果等通知用）

切手貼付箇所

85円

必ず切手を貼ってください

切手貼付箇所

※切手を貼っていない場合は、抽選結果の通知をいたしかねますのでご了承ください。

№1 住宅困窮理由について次の1～10の中から該当する□の全てに ✓ 印をつけてください。

□ 1	倉庫・事務所など住宅でない建物に居住している
□ 2	災害の危険があるような半壊住宅やバラックに住んでいる
□ 3	他の世帯と同居していて、便所又は炊事場が共同である
□ 4	住宅がないため、親族と別居している
□ 5	部屋が狭い（1人あたり4．5畳以下又は最低居住面積以下）
□ 6	正当な立退き要求を受けているが、立退き先がない（自己の責めに帰する場合は除く）
□ 7	通勤に片道1時間半以上かかる（電車等の待ち時間を除く）
□ 8	収入と比較して家賃が高すぎる
□ 9	婚約しているが、住宅がないため結婚が延びている
□ 10	その他、客観的にみて、上記のいずれかと同じような理由により住宅に非常に困っている （騒音・日当り等、生活環境による理由は該当しません） 理由：

№2 次の事項について、1，2いずれかの□に必ず ✓ 印をつけてください。

申込名義人又は同居しようとする親族に暴力団員はいない	□ 1 いない	□ 2 い る
生活保護受給の有無	□ 1 あ り	□ 2 な し

№3 お住まいの住宅面積を記入してください。（賃貸借契約書等で確認ください。）

住宅の面積（専有面積）
㎡

※ 平米（㎡）以外の記入は配点されません。
（親族と同居の場合は建物表示の全ての面積（㎡）です。）
※ 間取り面積（㎡）を証明できる書類（賃貸借契約書等）の提出が必要です。

№4 月額家賃（共益費を含む）を記入してください。（駐車場代は含みません。）

月額家賃
円

※ 申込名義人又は入居しようとする方名義で第三者に支払っている家賃支払証明の提出が必要です。
（親族等への支払いは原則記入できません。）
※ 住宅ローンの支払額や借地料、持家の管理費等は家賃ではないため記入できません。

№5 平成15年5月「定時募集」以降の落選回数を記入してください。

落選回数
回

※ 落選回数は一般住宅の多回数落選者の数え方で記入してください。（「入居申込案内書」30ページ「1」参照）
※ ポイント方式での落選回数ではありません。

№6 この申込書に記入した内容の証明書類を提出します。（□に ✓ 印をつけてください。）

□ 確認しました。

※ 1次審査の結果、各住宅の総合点上位3位までの方について、2次審査を行います。
※ 面談により申込書に記入した住宅や世帯の状況等を確認し、それに基づき点数の再計算を行い2次審査通過者を決定します。

№7 現在お住まいの住宅の環境について次の1～5の中から該当する項目があればその項目の□に ✓ 印をつけてください。

□ 1	昭和56年5月31日以前に着工された住宅に居住している。 （所有者（家主）からの証明又は建物の不動産登記簿謄本等で確認できること。）
□ 2	住宅、寄宿舎又は共同住宅ではない （倉庫、事務所、工場に居住している。）
□ 3	正当な立退き要求を受け、適当な立退き先がない。 （親族からの立退き、住宅ローン返済督促等自己の責めに帰すべき事由に基づく場合を除く。）
□ 4	3親等以内の血族、配偶者又は3親等以内の姻族**以外**の方と6ケ月以上同居している。
□ 5	住宅がないため、配偶者又は子と別居している。 （税法上の扶養を確認できる方。）

№8 現在お住まいの住宅について該当する□に ✓ 印をつけてください。

風 呂	□ 1 専用	□ 2 共同	□ 3 なし
便 所	□ 1 専用	□ 2 共同	□ 3 なし
炊事場	□ 1 専用	□ 2 共同	□ 3 なし

※ 親族と同居の場合、風呂・便所・炊事場は全て「1 専用」です。

№9 現在の世帯の状況について該当する□に ✓ 印をつけてください。

※「入居申込案内書」に掲載の「ポイント方式申込書の書き方」をご参照ください。

□ 1	阪神・淡路大震災被災者 ・ 被災した場所について □ (1)神戸市内で被災　□ (2)神戸市外で被災 ・ 全壊（全焼）、半壊（半焼）の罹災証明書と 家屋の解体証明書又は解体予定であることを証する書類 の □ (1)両方とも提出できる　□ (2)両方とも提出できない（一方だけ提出できる）
□ 2	海外からの引揚者
□ 3	ハンセン病療養所入所者等
□ 4	原子爆弾被爆者
□ 5	DV（配偶者等からの暴力）被害者がいる世帯
□ 6	犯罪被害者世帯
□ 7	中国残留邦人等世帯
□ 8	難病患者世帯

№10 医療費の支払いについて

世帯全員の昨年の医療費合計
円

※ 昨年の1月から12月までに医療機関に支払った、入居する世帯全員の医療費合計額を記入してください。
（ただし、医療保険、傷害保険等で保険金の支払いを受けた場合は、その金額を差し引いて記入してください。）
※ ①領収書、②昨年分の確定申告書の控（医療費控除の記載欄）、③医療保険者が発行する医療費通知のいずれかの証明書を提出できる金額